



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月13日

上場会社名 ピクスタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3416 URL <https://pixta.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古俣大介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 恩田茂穂

TEL 03-5774-2692

四半期報告書提出予定日 2021年8月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	1,361	8.2	89	1,593.8	77	—	53	—
2020年12月期第2四半期	1,258	△6.4	5	△95.4	△7	—	△136	—

(注)包括利益 2021年12月期第2四半期 53百万円 (—%) 2020年12月期第2四半期 △132百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	23.54	23.34
2020年12月期第2四半期	△60.55	—

(注)2020年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	2,247	750	32.9
2020年12月期	2,193	680	30.7

(参考)自己資本 2021年12月期第2四半期 738百万円 2020年12月期 673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,780	5.9	15	△59.4	1	△95.6	0	—	0.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、短信添付資料の8ページ「2.(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期2Q	2,275,540 株	2020年12月期	2,252,940 株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	1,162 株	2020年12月期	185 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期2Q	2,259,557 株	2020年12月期2Q	2,252,796 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、短信添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が継続し、2021年4月には、首都圏や関西圏等4都府県を対象に三度目の緊急事態宣言が発出され、依然として景気の先行きが不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境としましては、スマートデバイス、スマートフォン（以下、スマホ）アプリやインターネット広告（動画広告を含む）の普及に伴い、これまで以上にインターネットでのデジタル素材の活用機会が増えております。また、近年、スマホに付属するカメラ機能の高機能化やアプリの加工技術の向上により誰もが手軽に高品質の写真撮影ができるようになり、さらに撮影したスマホ写真をソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下、SNS）に投稿・共有するスタイルが若年層を中心に定着してきました。また、ライフイベントごとの撮影機会の増加やSNSでの写真共有の増加に伴い、個人の撮影サービス市場は拡大するとともに、顧客ニーズは多様化しております。

このような状況の下で、当社グループは「才能をつなぎ、世界をポジティブにする」という企業理念の下、主にデジタル素材マーケットプレイス「PIXTA（ピクスタ）」、出張撮影プラットフォーム「fotowa（フォトワ）」、スマホ写真のマーケットプレイス・SNSビジュアルマーケティング「Snapmart（スナップマーケット）」を運営してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高1,361,725千円（前年同四半期比8.2%増）営業利益は89,050千円（前年同四半期比1,593.8%増）経常利益は77,881千円（前年同四半期は経常損失7,964千円）親会社株主に帰属する純利益は53,196千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失136,415千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

①PIXTA事業

PIXTA事業において、定額制の月間購入者数累計は、昨年実施した定額制のリニューアル・月3点プランの追加が好調で、53,600人（前年同四半期比29.8%増）となり、過去最高となりました。また単品の月間購入者数累計は、77,474人（前年同四半期比5.7%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,234,845千円（前年同四半期比4.4%増）、うち定額制売上高は、578,943千円（前年同四半期比11.8%増）となりました。また、セグメント利益は、425,033千円（前年同四半期比30.6%増）となりました。

②fotowa事業

fotowa事業において、感染症の影響により都市部では緊急事態宣言の発出があったものの、室内撮影のニューボーンフォトは堅調に推移し、またお宮参りなどの撮影ジャンルも好調で、累計撮影件数が7,506件（前年同四半期比86.8%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は51,443千円（前年同四半期比79.9%増）となりました。また、セグメント損失は、広告宣伝費の増加により101,163千円（前年同四半期はセグメント損失78,153千円）となりました。

③Snapmart事業

Snapmart事業において、オンデマンド撮影は、第1四半期に引き続き感染症拡大の中でも需要が堅調な食品や美容品等のジャンルを中心に撮影が増加し、累計売上件数が98件（前年同四半期比92.2%増）となりました。またマーケットプレイスは、月間購入者数累計は、5,319人（前年同四半期比27.1%増）と成長いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は69,051千円（前年同四半期比53.0%増）となりました。また、セグメント利益は、4,281千円（前年同四半期はセグメント損失9,625千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ53,774千円増加し、2,247,597千円となりました。

これは主に、現金及び預金が186,115千円増加した一方、無形固定資産が42,817千円、投資その他の資産が48,618千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ15,604千円減少し、1,497,338千円となりました。

これは主に、前受金が73,656千円増加した一方、1年内返済予定長期借入金が14,208千円、流動負債のその他が57,442千円、長期借入金が52,300千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ69,378千円増加し、750,259千円となりました。

これは主に、利益剰余金が53,196千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.9%（前連結会計年度末は30.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月10日に公表した通期業績予想から変更はございません。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞により、实体经济への影響が強く懸念されます。今後の経過によっては、当社の事業活動及び収益に大きな影響を及ぼす可能性があり、その場合には業績予想の修正を行う可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,255,797	1,441,912
売掛金	528,366	497,164
その他	134,753	120,714
貸倒引当金	△672	△705
流動資産合計	1,918,244	2,059,086
固定資産		
有形固定資産	13,984	18,351
無形固定資産	157,666	114,848
投資その他の資産		
その他	111,988	55,310
貸倒引当金	△8,060	-
投資その他の資産合計	103,928	55,310
固定資産合計	275,579	188,511
資産合計	2,193,823	2,247,597
負債の部		
流動負債		
買掛金	407,735	416,133
未払法人税等	4,077	30,369
前受金	471,335	544,992
1年内返済予定の長期借入金	133,016	118,808
その他	287,743	230,300
流動負債合計	1,303,909	1,340,604
固定負債		
長期借入金	209,034	156,734
固定負債合計	209,034	156,734
負債合計	1,512,943	1,497,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,477	325,387
資本剰余金	309,477	315,387
利益剰余金	45,093	98,290
自己株式	△421	△421
株主資本合計	673,626	738,643
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△265	97
その他の包括利益累計額合計	△265	97
新株予約権	7,519	11,518
純資産合計	680,880	750,259
負債純資産合計	2,193,823	2,247,597

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,258,666	1,361,725
売上原価	485,062	506,665
売上総利益	773,603	855,060
販売費及び一般管理費	768,346	766,009
営業利益	5,257	89,050
営業外収益		
受取利息	9	10
広告料収入	96	71
為替差益	-	1,943
債務免除益	238	-
助成金収入	-	941
その他	97	1,140
営業外収益合計	440	4,107
営業外費用		
支払利息	338	690
為替差損	9,511	-
支払手数料	3,743	-
本社移転費用	-	14,586
その他	69	-
営業外費用合計	13,662	15,276
経常利益又は経常損失(△)	△7,964	77,881
特別利益		
新株予約権戻入益	90	1,211
特別利益合計	90	1,211
特別損失		
海外拠点整理損	-	2,238
減損損失	113,950	-
特別損失合計	113,950	2,238
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△121,825	76,853
法人税等	14,590	23,657
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△136,415	53,196
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△136,415	53,196

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△136,415	53,196
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,653	363
その他の包括利益合計	3,653	363
四半期包括利益	△132,762	53,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△132,762	53,559
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△121,825	76,853
減価償却費	45,566	62,261
のれん償却額	10,920	-
減損損失	113,950	-
新株予約権戻入益	△90	△1,211
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,668	32
受取利息及び受取配当金	△9	△10
支払利息	338	690
為替差損益(△は益)	9,060	△501
売上債権の増減額(△は増加)	7,571	31,201
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,892	8,397
未払金の増減額(△は減少)	△69,364	△35,190
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△1,289	4,302
前受金の増減額(△は減少)	61,363	73,656
その他	△11,486	△9,552
小計	29,483	210,930
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	△408	△645
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△28,641	23,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	443	234,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△819	△14,905
有形固定資産の売却による収入	-	379
無形固定資産の取得による支出	△51,353	△9,355
敷金及び保証金の回収による収入	-	65,783
資産除去債務の履行による支出	-	△24,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,172	17,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△30,004	△66,508
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	11,820
自己株式の取得による支出	△112	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,883	△54,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	△900	637
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	117,254	197,979
現金及び現金同等物の期首残高	1,050,483	1,292,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,167,737	1,490,138

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	PIXTA	fotowa	Snapmart	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,182,254	28,593	45,123	1,255,971	2,694	1,258,666	-	1,258,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,182,254	28,593	45,123	1,255,971	2,694	1,258,666	-	1,258,666
セグメント利益又は 損失(△)	325,437	△78,153	△9,625	237,659	△32,068	205,590	△200,333	5,257

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オンデマンド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「PIXTA事業」のセグメント及びその他(Topic Images Inc.が行っているライセンス・マネージド事業)において、減損損失を計上しております。これは、Topic Images Inc.社を連結子会社とした際に発生したのれんに係る減損損失および事業用資産の回収可能性の低下に伴う減損損失であります。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「PIXTA事業」のセグメントで81,797千円、その他で24,342千円であります。

「Snapmart事業」のセグメントにおいて、減損損失を計上しております。これは、スナップマーケット株式会社を連結子会社とした際に発生したのれんに係る減損損失および事業用資産の回収可能性の低下に伴う減損損失であります。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「Snapmart事業」のセグメントで7,810千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「PIXTA事業」のセグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれんの金額に重要な変動

が生じております。当該事象によるのれんの減少額は81,111千円です。

「Snapmart事業」のセグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は7,383千円です。

その他 (Topic Images Inc. が行っているライセンス・マネージド事業) において、のれんの減損損失を計上したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は24,138千円です。

なお、上記 (固定資産に係る重要な減損損失) の記載金額には、当該のれんの減損も含めて記載してあります。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	PIXTA	fotowa	Snapmart	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,234,845	51,443	69,051	1,355,339	6,386	1,361,725	-	1,361,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,234,845	51,443	69,051	1,355,339	6,386	1,361,725	-	1,361,725
セグメント利益又は 損失 (△)	425,033	△101,163	4,281	328,151	△42,442	285,709	△196,658	89,050

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オンデマンド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致してあります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2021年2月10日開催の当社取締役会において、事業ポートフォリオの変更を踏まえ、2021年1月からの組織変更に対応し経営管理手法の見直しを実施するため、報告セグメントの変更を行いました。

これに伴い、前連結会計年度において、「クリエイティブ・プラットフォーム事業」の単一セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「PIXTA事業」「fotowa事業」「Snapmart事業」の3つのセグメントに変更することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示してあります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。